

# **公営企業（企業庁）のあり方検討委員会報告書**

**平成19年1月24日**

**公営企業（企業庁）のあり方検討委員会**



# 目 次

## はじめに

### 検討委員会の検討実績

(頁数)

#### 1. 各事業の検討内容と経営形態のあり方(結論)

検討内容(ポイント) (1)

事業毎の最適主体のあり方(結論)のポイント (2)

#### 2. 水道用水供給事業について

事業の法的な位置づけ (6)

県としての政策上の位置づけ (7)

これまで行政及び県(企業庁)が関与してきた内容と理由 (8)

県(企業庁)が関与してきたことの評価 (16)

環境の変化と課題 (17)

水道用水供給の継続の必要性と今後の経営形態のあり方 (18)

#### 3. 工業用水道事業について

事業の法的な位置づけ (29)

県としての政策上の位置づけ (30)

これまで行政及び県(企業庁)が関与してきた内容と理由 (31)

県(企業庁)が関与してきたことの評価 (38)

環境の変化と課題 (39)

工業用水供給の継続の必要性と今後の経営形態のあり方 (41)

#### 4. 電気事業について

事業の法的な位置づけ (51)

県としての政策上の位置づけ (55)

これまで行政及び県(企業庁)が関与してきた内容と理由 (57)

県(企業庁)が関与してきたことの評価 (61)

環境の変化と課題 (67)

水力発電による電力供給の継続の必要性と今後の経営形態のあり方 (68)

#### 5. 事業価値試算について

(76)

## 終わりに

(80)

## 参考資料

(81)



## はじめに

地方公営企業を取り巻く環境は、事業を開始した時点に比べ大きく変化しており、人口の減少、水需要の停滞、市町村合併の進展、東海、東南海・南海大地震等大規模地震発生の可能性、地球温暖化など様々な社会環境変化が起こっており、それら課題等への対応が求められている。一方、制度面では、水道法の改正に伴い技術管理業務の第三者委託が可能とされたことをはじめ、指定管理者制度や地方独立行政法人の活用、電力の自由化などにより、多様な主体による管理、運営の経営手法が可能となってきた。

こうした動きの中で、地方公営企業としての三重県企業庁については、平成17年度に企業庁において第三者機関による「企業庁の今後のあり方検討会（座長：奥野信宏 中京大学総合政策学部教授）」が設置され、1年間の検討がなされ、平成18年3月に企業庁長に提言が行われた。また、これと並行して、三重県議会においても、議長の私的諮問機関として「三重県議会公営企業事業の民営化検討委員会（委員長：大住荘四郎 関東学院大学経済学部教授）」が設置され報告されたところである。これを踏まえ、平成18年3月に議長から知事に対し、「三重県企業庁事業の民営化に向けた提言」がなされたところである。

このような経緯を踏まえ、県では平成18年3月の「みえ経営改善プラン」において、県事業としての公営企業のあり方について基本的な方向を示すことを公表した。

「公営企業（企業庁）のあり方検討委員会」は、県が公営企業の設置者として、県民の利益を確保するという視点に立って、補完性の原理に照らした国・地方あげての政府のスリム化等社会全体のコスト削減や危機管理上の適切な対応など、県の責務を果たすための最適な経営形態を検討するため設置したものである。

本委員会は、経営形態のあり方の検討にあたっては、「新しい時代の公」の考え方の下で、平成18年度に県が策定した「県が担う領域の判断基準」に基づき、企業庁の水道用水供給事業、工業用水道事業、電気事業の3事業の概ね10年後を見据えた事業ごとの望ましいあり方を検討することとし、昨年度の県議会や企業庁での検討結果を考慮するとともに、ユーザーや関係者からの意見聴取や意見交換、また、浄水場や発電所の現地調査を行なったうえで検討を進め、今日、知事に対して「公営企業（企業庁）のあり方検討委員会報告書」を提出するに至ったものである。

## 検討委員会の検討実績

第1回検討委員会 7月5日

- ・検討委員会の設置目的及び検討の進め方について

第2回検討委員会 7月28日

- ・水道用水供給事業及び工業用水道事業の政策上の位置づけについて
- ・ " " の継続の必要性について
- ・ " " の公的関与の必要性について

第3回検討委員会 8月18日

- ・電気事業の政策上の位置づけについて
- ・ " " の継続の必要性について
- ・ " " の公的関与の必要性について

第4回検討委員会 10月28日

- ・水道用水供給事業及び工業用水道事業の経営形態のあり方について

第5回検討委員会 10月28日

- ・電気事業の経営形態のあり方について

第6回検討委員会 11月10日

- ・水道用水供給事業及び工業用水道事業の経営形態のあり方（骨子案）について
- ・各事業の民間的経営手法を導入した場合の定量的比較について

第7回検討委員会 11月24日

- ・水道用水供給事業、工業用水道事業及び電気事業の経営形態のあり方（骨子案）について

第8回検討委員会 12月4日

- ・水道用水供給事業及び工業用水道事業の経営形態のあり方（最終報告案）について
- ・電気事業の経営形態のあり方（骨子案）について
- ・各事業の民間的経営手法を導入した場合の定量的比較について

第9回検討委員会 12月15日

- ・水道用水供給事業、工業用水道事業及び電気事業の経営形態のあり方（最終報告案）について

第10回検討委員会 1月24日

- ・知事への最終報告

### （現地調査の実施実績）

9月30日 現地調査・意見交換（中勢水道事務所・三瀬谷発電管理事務所）

10月14日 現地調査・意見交換（志摩水道事務所）

### （関係者からの意見聴取）

上記以外に、市町や関係企業からアンケート調査等の意見聴取を実施